

【記者発表資料】

平成24年6月12日

宮城県農林水産部農村振興課

担当：石垣，佐々木（2705）

宮城県と独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所との東日本大震災に係る農業・農村の復旧復興推進のためのパートナーシップ協定について

宮城県と（独）農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所は、相互のパートナーシップを確認し、東日本大震災の農業・農村の被災地における復旧復興を推進するため、全国初となる協定を締結します。

- 本県の農業農村の復旧復興に向け、津波被災農地（約14,300 ha）や農業用施設等の復旧を行うとともに、競争力のある経営体を育成するため、ほ場の大区画化等を含め、新たに約4,000 haの農地の抜本的な再編整備を行うこととしています。
- 一方、地盤沈下が著しいなか、塩害に強く、より効果的な排水機能を有する農地整備や、農地の堆積土の利用方法の検討等、今後、解決していく技術的課題が多い状況です。
- また、農地の再編整備を通じて、市町の復興計画に必要な公共用地の創出などの土地利用の整序を推進する必要があり、早急かつ円滑に地権者等の合意形成を行うため、先進的なワークショップ等を展開する必要があります。
- このような状況において、この分野において専門的に研究を行っている（独）農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所と連携することが県の復旧・復興に有益であることから、協力連携体制を明確化し、パートナーシップ協定を締結することとし、下記により協定締結式を執り行います。

記

日時：平成24年6月13日（水） 16時から16時30分まで

場所：宮城県行政庁舎4F 庁議室（締結式）及び知事応接室（懇談）

調印者：宮城県知事 村井嘉浩

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所長 高橋順二

（協定概要）

- 相互協力のもと、本県被災地における農業生産基盤の復旧復興を先導的に推進
- （独）農研機構 農村工学研究所は、専門的な立場から包括的、総合的に県を支援
 - ・ 蓄積された研究成果や技術情報の県への提供
 - ・ 技術的な課題についての情報交換等の実施
 - ・ 復旧復興事業に係る調査計画・設計・施工に対する技術支援
 - ・ 関係者との合意形成において生じる課題への支援 他
- 県は、研究フィールドの提供など、必要に応じて業務環境を整備・調整